

重点戦略3 未来を先取る活力ある「まちづくり」プロジェクト 939,614千円

まちの人口規模の維持および人口構造の確保に向けては、若者や高齢者を含めた各年代の人口構成が適切に維持され、多様な人々の活動が活発に行われるとともに、地域交通や道路などの社会基盤の整備が重要になることから、将来を見据えた持続可能な「まちづくり」を進めます。



令和8年度は、これまでに引き続き、地域における防犯・防災力の向上や行政サービスの充実に向けたデジタル実装を着実に進めるとともに、公共施設の最適配置に向けた方針の検討、教育関連施設的环境改善など、世代を超えて住み続けられる持続可能なまちづくりに資する施策に取り組みます。

[主な取組]

- 移住・交流事業（地域おこし協力隊支援等）
 - 継続** 30,357千円 [みらい創生課]
- 防災対策事業
 - 継続** 8,226千円 [くらし安全環境課]
- デジタル化推進事業
 - 継続** 5,901千円 [経営戦略課]
- 公共施設マネジメント事業
 - 継続** 393千円 [公共施設最適配置推進室]
- 公共施設電力供給最適化事業
 - 新規** 1,571千円 [公共施設最適配置推進室]
- 空家対策事業（適正管理）
 - 継続** 665千円 [建設・下水道課]
- 湖東みらい線整備促進事業
 - 継続** 33千円 [建設・下水道課]
- 教育関連施設環境改善事業
 - 拡充** 892,468千円 [教育委員会]



防災訓練の様子



図書館LED化対策（教育関連施設環境改善）

☎ 経営戦略課 ☎0749-42-7680



**人推協だより
ほっと・あい 第240号**

愛荘町人権教育推進協議会
 岡（事務局）教育委員会生涯学習課
 ☎0749-42-8015 FAX 0749-42-8014

**人権教育・啓発活動の
1年を振り返って**



令和7年度は、自治会をはじめ多くの組織・団体の皆様にご協力をいただきました。愛荘町内では47地域で取組が実施され、そのうち25地域で人権教育・啓発講師団をご活用いただきました。また、18団体において人権研修が行われ、講師団が伺いました。土日や昼夜を問わず開催いただきましたことに、心より感謝申し上げます。

少子高齢化や価値観の多様化が進む中、地域や団体のあり方の見直しが求められています。愛荘町人権教育推進協議会では、「共助・共生」を意識した地域づくりや、固定化した“当たり前”の見直し、無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）に気づく学びを進めてきました。一例として沓掛自治会では、18歳から45歳までの若者の声をアンケートで集め、熟議を重ねながら次世代につなぐ取組を進めています。また、豊満自治会では、新しい住民の声を丁寧に集め、将来を見据えた地域運営の在り方を検討し始めています。

これまでの地域社会の「当たり前」と、現代を生きる若者の考え方との違い、また自治会の会合出席者の多くが世帯主であることから、若者への情報伝達や主体的な活動・協働の機会が少ない現実などが課題として明らかになりました。

現在は、小さなグループによる主体的な活動や仲間づくりを支える地域の仕組みづくりの検討も始まっています。今日の価値観や社会の多様化に対応できない地域づくりや団体運営は、実践が伴わなければ衰退していきます。新興住宅地であっても、15年から20年が経過すれば子どもたちは成長し、多くが地域を離れます。残された地域が急速に高齢化していくことは、全国各地で見られる現実です。だからこそ、人と人とのつながりが豊かな「故郷」であることが、人生を豊かに全うする基盤になるのではないのでしょうか。

社会の急激な変化や価値観の多様化は、「自分さえよければ」という考えでは乗り越えられません。「お互いさま」の精神と「共助・共生」を基盤とした地域づくりこそが、安心・安全なまちづくりにつながるものと考えます。現在、自治会ではその実現に向けた熟議が着実に始まっています。

